

視 察 報 告 書

公明党 土田 弘之宣

委員会：総務常任委員会

期 間：平成29年10月31日（火）～11月2日（木）

視察都市等及び視察項目

- 1、神奈川県横浜市：富士通F I P 横浜データセンターについて
- 2、北海道函館市：国際水産・海洋総合研究センター 海洋都市構想
について
- 3、北海道札幌市：魅力都市さっぽろシティプロモート戦略について

1、富士通F I P：横浜データセンターについて（10月31日）

視察第1日目に富士通横浜データセンターを訪問し、ご説明を伺いました。

富士通は、データセンター事業で20年以上のサービス提供実績があり、12年連続で国内No.1の5,000件を超える利用者を誇っており、44,000台の稼働サーバ台数で、世界100拠点以上の



グローバルデータセンターを有しています。今回視察させていただいた富士通横浜データセンターは、横浜のアクセスに有利な場所にあり、立地としては、活断層を回避し、液状化や津波、洪水のリスクの低い場所にあります。ファシリティ設備としては、継続稼働を実現するために免震構造設計となっ

ており、停電対策として72時間無給油運転可能な自家発電設備、無停電電源装置を有するなど災害に強い設備となっています。省エネルギー設備としては、サーバ内の高発熱スポットを局所的に冷却する局所空調を採用、建屋の側面に太陽光発電を設置、LED照明の採用等で省エネを実現されています。セキュリティ対策としては、24時間365日の有人監視、監視カメラ、ICカードや生体認証など万全の対策を行っています。情報漏洩対策としては、金属探知機による持込・持出品検査、不正持ち出し防止ゲートの導入、生体認証システムにより権限を持たない入室者の不正入室を防止、内部情報漏洩防止システムの導入など厳重な対応をされています。

所感：今回、富士通横浜データセンターを実際に見学させて頂き、セキュリティのレベルの高さを体感させて頂きました。特に設備の堅牢な造りもさることながら、何かあった時には一刻も早く駆けつけられるように、社員寮を近くに作るなど、



人によるサポート体制がしっかりしておりました。施設も重要ですが、やはり何かトラブルになった時に、臨機応変な対応ができる優秀な技術者がいるかが、何よりも重要であるということをお今回の視察で学ばせて頂きました。本市の児童相談システムについて対応をして頂いており、今後様々な市民の皆様個人情報など重要なデータの保管管理において、特に災害や外部からのハッキングなどから、市民の大切な情報を守っていくか、費用対効果を考

えながら、手を打っていくべきと実感いたしました。お忙しいところご対応頂きました富士通データセンターの皆様、大変にお世話になりました。

2、北海道函館市：国際水産・海洋総合研究センター

海洋都市構想について

(11月1日)

視察第2日目に北海道函館市の函館市国際水産・海洋総合研究センターを訪問し、函館国際水産・海洋都市構想のご説明を受け施設を見学させて頂きました。

函館市は、対馬海流・リマン海流・親潮という3つの異なった海流が流れ込んでいるなど、水産・海洋に関する研究を行う上で地理的・自然条件に恵まれております。

このような地域の優位性をより高めるため、平成15年に「函館国際水産・海洋都市構想」が策定されました。目的は、国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市で

あり、産学官が連携してマリンサイエンス分野で世界をリードする研究成果や革新技术を生み出し、雇用の創出と産業経済を活性化することにあります。

現在、北海道大学大学院水産科学研究院や函館水産試験場などの優れた水



産科学系の学術機関や、情報系、工学系、人文社会科学系の学術研究機関、産学官連携の取り組みに実績のある道立工業技術センターなど多くの学術研究機関が立地しているほか、調査船が停泊できる重要港湾を完備しているなど、水産・海洋に関連する研究を高度化する上で優位な環境が整っています。

また、地域の海産物を活かした水産食料品製造業や東北以北最大の造船所のある造船業が発達しているほか、関連する機械器具製造業など、水産・海洋に関連する特徴ある産業が集積しています。また、近年ガゴメ昆布に含まれる機能性成分に着目した研究などから、多くの新商品が開発されるなど、産学官の連携が活発に行われております。

そのような背景の中、函館市国際水産・海洋総合研究センターは、入居型の貸研究施設として、学術試験研究機関や民間企業が入居できる研究室を備えています。隣接する岸壁には調査研究船が直接接岸でき、また、函館港外から直接採取した海水を水槽実験に使用することができるなど、水産・海洋分野の研究開発や、産学官連携の拠点となっております。さらに、来館者が自由に見学できる大型の実験水槽や、函館港が一望できる展望ロビー、海水を使用できる実習室、学会開催を想定した会議室なども備えられ、まさに、函館国際水産・海洋都市構想のシンボルとしての役割を担っています。

【施設・設備の概要】

所在地：函館市弁天町 20 番 5 号

延床面積：8,866.79 m²

《本館》

鉄筋コンクリート造 2 階（一部 4 階） 7,543.61 m²

- ・ 研究室（入居研究機関の居室およびドライラボ：計 31 室）
- ・ 共用実験施設（生物・化学ウェットラボ、飼育培養施設、大型実験水槽など）
- ・ 大会議室、会議室、実習室
- ・ エントランスホール
- ・ 事務室など

《海洋調査研究棟》

鉄骨造 2 階 974.40 m²

- ・ 実証実験室、工作室
- ・ 精密器具庫、調査機器保管庫 など

《取水棟》

鉄筋コンクリート造平屋 287.99 m²

- ・ ろ過海水貯水槽、ポンプ室 など

《車庫棟》 鉄筋造平屋 60.79 m²

所感：函館市は、本市同様に海に囲まれた都市であり、本市との類似性があります。今回、海洋都市として構想を持って産学官で連携して取り組んでいる施設を視察させて頂き、改めて海洋都市の優位性をどのようにしていくべ



きなのかご示唆を頂きました。上地市長も「横須賀の海を活かした「海洋都市構想」」を提唱しており、横須賀市の方向性として見誤らないよう様々な他都市の事例など研究し進めていきたいと考えます。お忙しいところご対応頂きましたセンターの皆様、大変にお世話になりました。今後の施策提案に生かしてまいります。

3、北海道札幌市：魅力都市さっぽろシティプロモート戦略について

(11月2日)

視察第3日目に北海道札幌市の札幌市役所を訪問し、さっぽろシティプロモートについてご説明を受けました。

札幌市は、国内5番目の人口規模で、北海道の中心都市、公共交通機関など充実した都市基盤を持っています。

産業としては、観光業などサービスを提供する第3次産業に特化してい



ます（製造業は12.2%）。さっぽろシティプロモート戦略の策定の背景としては、50年後に人口が当時H22年の191万人から約50万人に減少し、生産年齢人口が約半数になり、経済規模の縮小が懸念されるなかで、観光客は外国人含め宿泊客が右肩上がりです。そのような中、市内関係者によるシティプロモート戦略会議の中で、「恵まれている素材や独自のライフスタイルの価値を、市民が気付き世界に発信することが必要」との意見があり、

札幌の魅力は「笑顔」で楽しんでいる市民生活そのもので、「ライフスタイル」にあることが結論付けられました。

その後、シティプロモート戦略の基本方針として、1、魅力を再発見する 2、魅力を味わい発信する 3、魅力を創造する とし、重点取組分野として、1、MICE によるプロモート 2、映画・コンテンツによるプロモート 3、食によるプロモート 4、滞在期間の拡大によるプロモート 5、創造的な活動による都心活性化 が策定されました。

また、象徴的なロゴマークとして「サッポロスマイルロゴ」「SAPP_URO」が作られ「住む人も笑顔、訪れた人も笑顔になれる街さっぽろ」へ「オール札幌」での取り組みが進められています。



H29年度の事業としては、

- 1、市民向けとして、おもてなし講演会の実施（おもてなし実践講演会、札幌ミニ検定）
- 2、団体向けとしては、パートナーズの拡充（様々な団体へのPR）
- 3、来訪者向けとして、市全体として「歓迎」の表明（サッポロスマイルブースの設置、巨大壁面広告に市民1万人PJの笑顔の写真を掲出し、来訪者に歓迎を表明する）

以上の事業をロゴ認知度70%とパートナーズ登録数350団体という2つの指標を持って進めています。

現在の課題としては、1、ロゴマーク、コンセプトのさらなる周知 2、「わが街さっぽろ」への愛着をより深めてもらい、「魅力発信」や「おもてなし」の実践につなげる ことにあるとのことでした。

所感：さっぽろシティプロモート戦略の策定にあたって、戦略の骨格案ができた時に、ちょうど東日本大震災が発生しました。この震災によって、人の生き方、暮らし方を問い直すことになり、当時、札幌市の新しいシティプロモート戦略の中で、都市間競争に勝ち残ることだけを考えて行動するのではなく、北海道のため、日本のために、そして世界のために、どんな貢献ができるのか。どんな価値を提案できるのかを検討をされたとのことでした。

札幌市は、シティプロモートのコンセプトに「笑顔、スマイル」を掲げられ、未来に向けて強く明るく生きる意志、笑顔を守る意志を世界に向けて発信されています。笑い声と笑顔のあるところに人は集まってきます。笑顔こそ最高のプロモーションであると改めて認識しました。

本市においても、人口減少とあいつぐ製造業の撤退によって産業面での停滞が続いている中で、観光を産業の柱とする「観光立市よこすか」を目指すため、平成26年に議会提案で「横須賀市観光立市推進条例」を制定しました。

現在、「観光立市推進アクションプラン」を実行中であります。今後も他都市の事例を参考にしながら、横須賀らしい観光振興が進められるよう様々な提案をしていきたいと思っております。お忙しいところご対応頂きました札幌市役所の皆様、大変にお世話になりました。